

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月6日

【四半期会計期間】 第95期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 住友電設株式会社

【英訳名】 SUMITOMO DENSETSU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 坂 崎 全 男

【本店の所在の場所】 大阪市西区阿波座2丁目1番4号

【電話番号】 大阪(06)6537-3400(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 谷 奥 浩 治

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田3丁目12番15号

【電話番号】 東京(03)3454-7311(代表)

【事務連絡者氏名】 東京総務部長 山 本 賢 太 郎

【縦覧に供する場所】 住友電設株式会社東京本社
(東京都港区三田3丁目12番15号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第1四半期 連結累計期間	第95期 第1四半期 連結累計期間	第94期
会計期間	自 2018年4月 1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月 1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	34,402	34,336	157,016
経常利益 (百万円)	2,506	3,136	11,561
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,650	2,095	5,292
四半期包括利益又は包 括利益 (百万円)	1,701	1,450	5,143
純資産額 (百万円)	68,892	71,598	71,444
総資産額 (百万円)	120,289	120,109	130,157
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	46.39	58.88	148.73
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	55.1	57.2	52.7

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経済環境は、国内では輸出や生産の弱さが続いているものの、企業収益は高い水準で底堅く推移し、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、当社グループが事業展開している海外は、中国においては緩やかな減速が続いているものの、東南アジアにおいては、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、2016年度よりスタートした中期経営計画「Vision 19」（2016～2019年度：4ヵ年計画）に基づき、更なる質の追求と社会・市場環境の変化に対応するため、「個人力の向上」と「総合力の発揮」を柱とする重点施策にグループ一体となって取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

受注高	398億29百万円（前年同期比14.4%増）
売上高	343億36百万円（前年同期比0.2%減）
営業利益	29億36百万円（前年同期比26.7%増）
経常利益	31億36百万円（前年同期比25.1%増）
親会社株主に帰属する四半期純利益	20億95百万円（前年同期比26.9%増）

受注高につきましては、国内設備工事業を中心に堅調に推移した結果、前年同期より増加となりました。売上高につきましても、国内設備工事業を中心に受注が堅調に推移したこと等に加え、その他事業も増加したこと等から、前年同期並みとなりました。利益面では、工事採算の改善が進んだこともあり、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益とも前年同期を上回る結果となりました。

セグメント別では、設備工事業の受注高は37,698百万円（前年同期比14.9%増）、売上高は32,205百万円（同0.6%減）、セグメント利益は2,804百万円（同26.3%増）となり、機器販売を中心とするその他のセグメントでは、受注高及び売上高は2,130百万円（同6.1%増）、セグメント利益は131百万円（同37.3%増）となりました。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ10,047百万円減少の120,109百万円となりました。資産の部は、主に工事代金回収の進展による受取手形・完成工事未収入金等の減少や株価の下落による投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べ10,047百万円減少の120,109百万円となりました。負債の部は、主に工事代金の支払等による支払手形・工事未払金等の減少や法人税等の納付による未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末より10,201百万円減少の48,511百万円となりました。純資産の部は、株価の下落によるその他有価証券評価差額金の減少があるものの、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ154百万円増加の71,598百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は73百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	73,000,000
計	73,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,635,879	35,635,879	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	35,635,879	35,635,879		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日		35,635		6,440		6,038

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 55,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,527,800	355,278	
単元未満株式	普通株式 52,479		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	35,635,879		
総株主の議決権		355,278	

- (注) 1 単元未満株式には、当社所有の自己株式66株が含まれております。
 2 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。
 3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿により記載をしております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住友電設株式会社	大阪市西区阿波座 2丁目1番4号	55,600		55,600	0.16
計		55,600		55,600	0.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	24,757	22,720
受取手形・完成工事未収入金等	1 54,242	1 45,380
未成工事支出金等	2,712	4,148
短期貸付金	13,047	13,050
その他	2,646	2,628
貸倒引当金	24	19
流動資産合計	97,381	87,908
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,411	5,411
その他	13,880	14,126
減価償却累計額	9,272	9,317
その他(純額)	4,607	4,808
有形固定資産合計	10,019	10,220
無形固定資産		
のれん	6	547
その他	691	680
無形固定資産合計	697	1,227
投資その他の資産		
投資有価証券	19,356	18,242
その他	3,206	3,028
貸倒引当金	503	517
投資その他の資産合計	22,059	20,752
固定資産合計	32,775	32,201
資産合計	130,157	120,109
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1 35,126	1 29,605
短期借入金	1,919	1,815
未払法人税等	2,158	170
引当金	267	127
その他	12,515	10,260
流動負債合計	51,988	41,979
固定負債		
長期借入金	1,091	893
役員退職慰労引当金	137	132
退職給付に係る負債	3,486	3,373
その他	2,009	2,132
固定負債合計	6,724	6,531
負債合計	58,712	48,511

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,440	6,440
資本剰余金	6,102	6,102
利益剰余金	48,464	49,314
自己株式	36	37
株主資本合計	60,970	61,819
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,318	8,601
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	108	229
退職給付に係る調整累計額	1,644	1,477
その他の包括利益累計額合計	7,564	6,893
非支配株主持分	2,909	2,884
純資産合計	71,444	71,598
負債純資産合計	130,157	120,109

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年6月30日)
売上高	34,402	34,336
売上原価	30,191	29,278
売上総利益	4,210	5,057
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	744	761
その他	1,149	1,360
販売費及び一般管理費合計	1,893	2,121
営業利益	2,317	2,936
営業外収益		
受取利息	24	23
受取配当金	131	156
その他	52	60
営業外収益合計	208	240
営業外費用		
支払利息	9	9
固定資産廃却損	0	19
その他	10	11
営業外費用合計	19	39
経常利益	2,506	3,136
特別利益		
投資有価証券売却益		57
特別利益合計		57
特別損失		
投資有価証券評価損		8
特別損失合計		8
税金等調整前四半期純利益	2,506	3,185
法人税、住民税及び事業税	149	186
法人税等調整額	669	866
法人税等合計	818	1,053
四半期純利益	1,687	2,132
非支配株主に帰属する四半期純利益	36	37
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,650	2,095

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	1,687	2,132
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50	716
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	80	131
退職給付に係る調整額	44	167
その他の包括利益合計	13	681
四半期包括利益	1,701	1,450
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,682	1,423
非支配株主に係る四半期包括利益	18	26

【注記事項】

(会計方針の変更等)

IFRS第16号「リース」の適用

在外連結子会社において、IFRS第16号「リース」を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これに伴い、原則すべてのリースについて使用権資産およびリース負債を認識するとともに、使用権資産の減価償却費とリース負債に係る支払利息を計上しています。

IFRS第16号「リース」の適用にあたっては、経過措置に従っており、過去にオペレーティング・リースに分類していたリースについては、当第1四半期連結会計期間の期首に使用権資産とリース負債を認識しています。

なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形等	234百万円	126百万円
支払手形等	391	453

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	180百万円	190百万円
のれんの償却額	1	29

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	996	28	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,245	35	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	32,393	2,008	34,402		34,402
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	129	132	132	
計	32,396	2,138	34,535	132	34,402
セグメント利益	2,221	95	2,316	0	2,317

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器・太陽光発電システム等の販売、機器製作・修理及び給湯器の製造販売等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去に係るものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	32,205	2,130	34,336		34,336
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10	197	208	208	
計	32,216	2,328	34,544	208	34,336
セグメント利益	2,804	131	2,935	0	2,936

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器・太陽光発電システム等の販売、機器製作・修理及び給湯器の製造販売等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去に係るものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	46円39銭	58円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,650	2,095
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(百万円)	1,650	2,095
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,581	35,580

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月6日

住友電設株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千	葉	一	史	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	本	光	弘	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友電設株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友電設株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。